

沖縄県経済動向

(令和7年7月－9月期)

令和7年 12月 26日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、拡大基調にある。

※指標は、特記が無い限り令和7年7月—9月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- ・ 入域観光客数は、18期連続で前年同期を上回っている。国内客は、大型テーマパークの開業や夏休み期間中の旅行需要に対する航空便の増便等があったことから、前年同期を上回っている。外国客は、航空路線の増便や新規就航等により、13期連続で前年同期を上回っている。
(総数 +8.0%、国内客 +3.7%、外国客 +21.9%)
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を上回っている。観光施設入場者数は、15期連続で前年同期を上回っている。
(客室稼働率 77.9%、+4.4pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。
(販売額 既存店 +3.8%、全店舗 +5.4%)
- ・ 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに前年同期を下回っている。
(総台数 △1.2%、軽自動車 △2.9%)

【建設関連】

- ・ 住宅は、着工戸数は前年同期を上回っているが、着工床面積は前年同期を下回っている。
非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。
(住宅着工戸数 +5.7%、非居住建築物工事費 △16.2%)
- ・ 公共工事は、保証件数は前年同期を下回っているが、請負額は前年同期を上回っている。
(公共工事保証件数 △3.7%、請負額 +25.9%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期と同水準となっている。
(完全失業率 3.0%(原数値)、±0.0 pt)
- ・ 有効求人倍率は、前期と同水準となり、13期連続で1倍超となっている。
(有効求人倍率 1.11倍(季節調整値)、±0.0pt)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、16期連続で前年同期を上回っている。
(消費者物価指数(総合) +3.1%)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を下回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 △2円)

以上のように、物価高が続くものの、観光需要の増加が続き、個人消費も増加していることから、「景気は、拡大基調にある。」(2期連続)とした。

なお、先行きについては、好調な観光需要を背景に拡大基調が続くことが期待されるが、長引く人手不足や、物価高が個人消費に及ぼす影響に加え、国際情勢が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

① 観光

- 入域観光客数は、18期連続で前年同期を上回っている。

うち国内客は、大型テーマパークの開業や夏休み期間中の旅行需要に対する航空便の増便等があつたことから、前年同期を上回った。

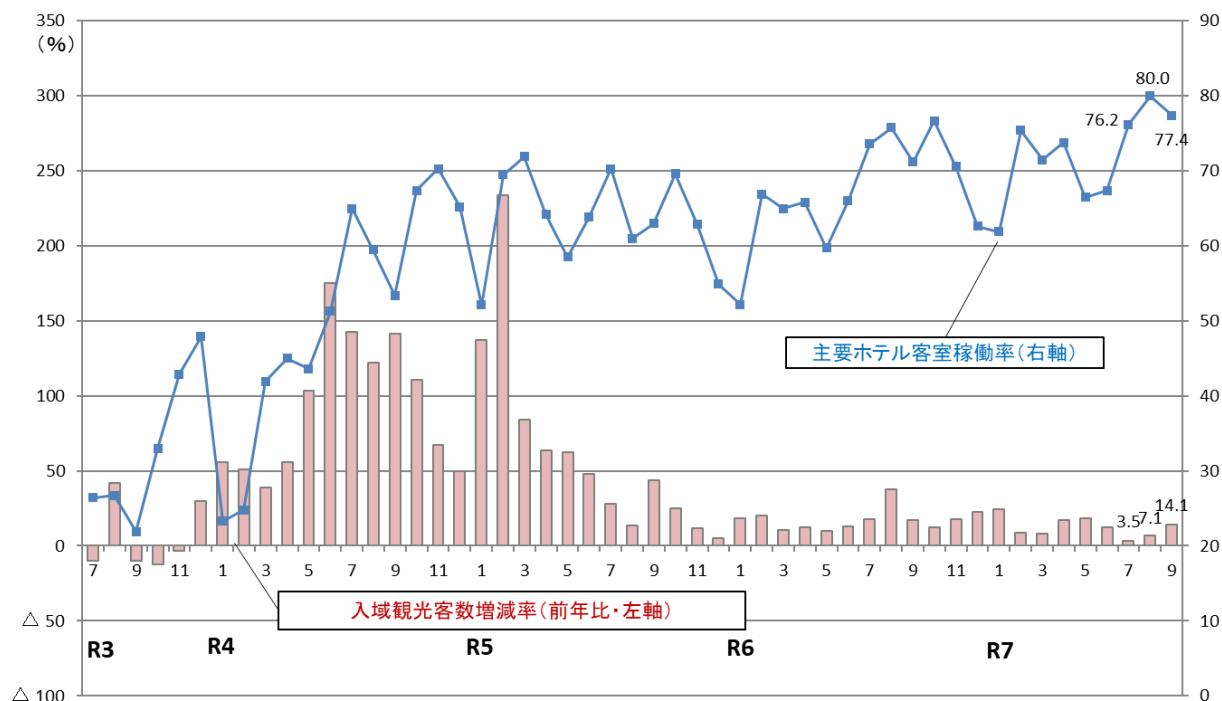
外国客は、航空路線の増便や新規就航等により、13期連続で前年同期を上回った。

- 主要ホテルの客室稼働率は6期連続で前年同期を上回った。観光施設入場者数は、15期連続で前年同期を上回った。

	入域観光客数						主要ホテル 客室稼働率		観光施設 入場者数
	総数		国内客		外国客				
	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(%)	前年差※1	前年比(%)
参考 R2. 4-6月	2,654	△ 89.6	2,654	△ 84.7	0	(皆減)	8.2	△ 71.2	△ 93.2
参考 R3. 4-6月	6,207	133.9	6,207	133.9	0	-	22.1	13.9	112.4
参考 R4. 4-6月	12,543	102.1	12,543	102.1	0	-	46.6	24.5	131.4
参考 R5. 4-6月	19,784	57.7	17,641	40.6	2,143	(皆増)	62.2	15.6	94.2
R6. 7-9月	27,501	24.0	20,957	10.3	6,544	105.7	73.5	8.7	20.6
10-12月	25,145	17.3	19,436	5.5	5,640	86.9	69.9	7.4	11.6
R7. 1-3月	24,772	12.9	18,886	7.1	5,886	37.1	69.4	8.2	17.3
4-6月	25,641	16.0	18,213	5.1	7,428	55.3	69.2	5.4	16.8
7-9月	29,705	8.0	21,726	3.7	7,979	21.9	77.9	4.4	5.0
R6. 7月	9,154	17.5	6,923	4.3	2,231	93.7	73.6	4.7	5.6
8月	10,038	37.8	7,688	21.6	2,350	143.8	75.8	24.3	43.0
9月	8,309	17.0	6,346	5.2	1,963	84.1	71.2	13.0	21.0
10月	8,869	12.5	6,945	3.2	1,924	66.7	76.7	10.2	9.6
11月	8,112	17.9	6,368	6.6	1,744	91.4	70.6	12.2	7.1
12月	8,164	22.5	6,123	7.1	1,972	107.1	62.6	14.0	20.3
R7. 1月	7,834	24.5	5,668	11.4	2,166	79.9	61.9	9.7	25.4
2月	7,814	8.6	6,064	5.6	1,750	20.9	75.4	8.5	14.5
3月	9,124	8.0	7,154	5.1	1,970	20.0	71.5	19.3	13.6
4月	8,826	17.3	6,209	4.6	2,617	64.7	73.8	8.0	16.8
5月	8,426	18.6	6,010	7.0	2,416	62.3	66.5	6.8	18.1
6月	8,389	12.2	5,994	3.8	2,395	40.6	67.4	1.4	15.2
7月	9,476	3.5	7,042	1.7	2,434	9.1	76.2	2.6	6.4
8月	10,749	7.1	7,835	1.9	2,914	24.0	80.0	4.2	3.9
9月	9,480	14.1	6,849	7.9	2,631	34.0	77.4	6.2	4.5

※1：本資料において、「前年差」については四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

「入域観光客数増減率」「主要ホテル客室稼働率」 月別推移

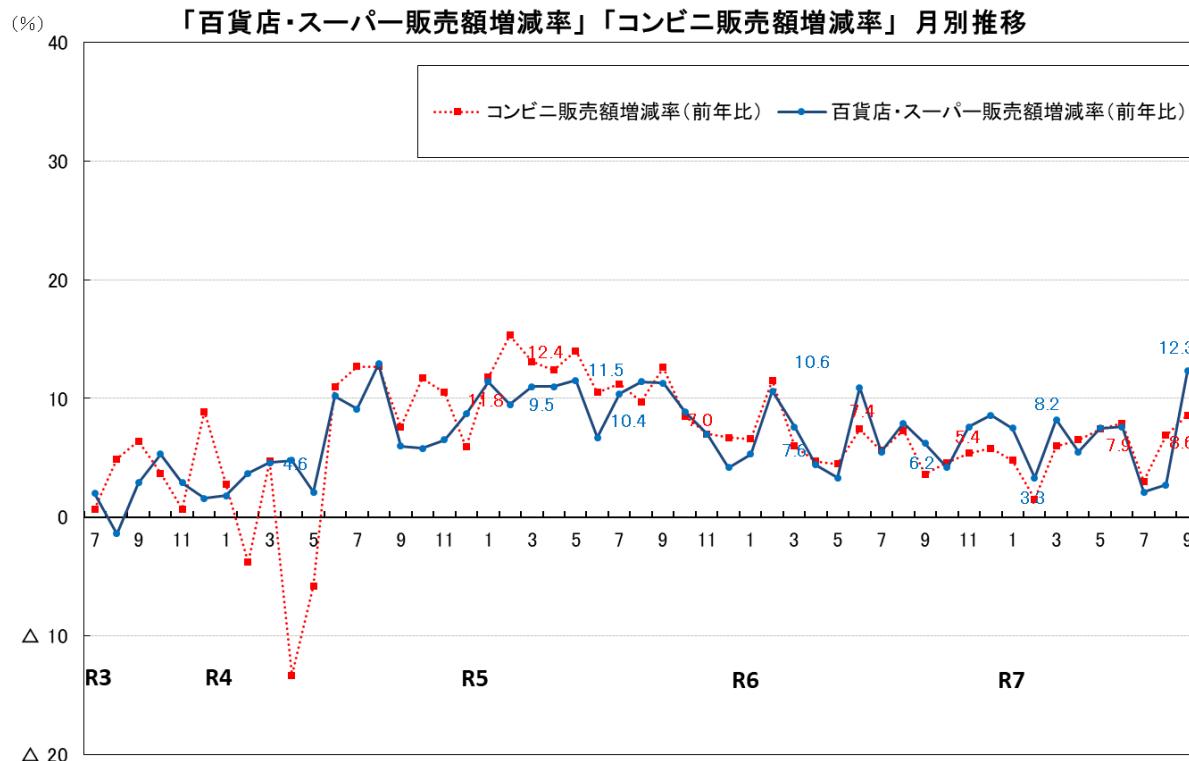


② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店は 16 期連続、全店舗は 17 期連続で前年同期を上回っている。
- コンビニ販売額は、13 期連続で前年同期を上回っている。
- 家電大型専門店販売額は、2 期連続で前年同期を下回った。
- 自動車登録台数(新車)は、前年同期を下回った。
- 家計消費支出、実収入ともに、名目で前年同期を下回っている。

△	百貨店・スーパー 販売額(前年比)	コンビニ 販売額	家電大型 専門店 販売額	自動車登録台数(新車)				家計消費支出※1 (名目)	実収入 (名目)	
				総台数		うち軽自動車			(円)	前年比
	既存店	全店舗	前年比	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比		
参考 R2. 7-9月	△ 9.6	△ 7.6	△ 7.3	△ 11.1	12,295	△ 15.3	6,535	△ 10.3	220,146	1.5
参考 R3. 7-9月	△ 1.2	1.1	3.9	21.4	9,887	△ 19.6	5,054	△ 22.7	211,282	△ 4.0
参考 R4. 7-9月	6.9	9.4	11.1	△ 5.0	10,827	9.5	5,074	0.4	229,653	8.7
参考 R5. 7-9月	11.1	11.1	11.1	7.4	11,665	7.7	5,523	8.8	208,046	△ 9.4
R6. 7-9月	6.7	6.6	5.5	7.4	11,973	2.6	5,799	5.0	255,188	22.7
10-12月	5.9	6.9	5.3	5.8	10,848	2.5	5,492	△ 6.1	244,271	6.2
R7. 1-3月	4.8	6.4	4.1	6.7	12,772	33.5	5,783	24.9	256,095	19.2
4-6月	5.3	6.9	7.3	△ 5.3	12,497	17.6	5,438	22.1	238,785	9.9
7-9月	3.8	5.4	6.1	△ 5.6	11,831	△ 1.2	5,629	△ 2.9	225,803	△ 11.5
R6. 7月	5.5	5.5	5.6	12.5	4,615	△ 2.5	1,921	15.5	269,799	28.9
8月	7.9	7.9	7.3	4.6	3,390	17.9	1,720	9.3	265,445	23.4
9月	6.6	6.2	3.6	4.1	3,968	△ 2.2	2,158	△ 5.6	230,320	15.4
10月	3.4	4.2	4.6	1.1	3,773	5.1	2,020	1.1	246,743	△ 4.6
11月	6.3	7.6	5.4	10.9	3,596	△ 1.0	1,876	△ 8.6	226,077	9.3
12月	7.5	8.6	5.8	5.6	3,479	3.5	1,596	△ 11.3	259,993	15.9
R7. 1月	5.8	7.5	4.8	8.9	3,970	38.5	1,856	28.2	289,140	30.1
2月	1.8	3.3	1.5	4.2	4,168	43.1	1,864	36.9	239,454	20.0
3月	6.6	8.2	6.0	6.6	4,634	22.3	2,063	13.4	239,691	7.5
4月	3.9	5.5	6.5	△ 10.8	3,858	21.2	1,737	34.3	249,716	13.0
5月	5.9	7.5	7.4	14.2	3,354	9.6	1,651	16.0	244,084	21.1
6月	6.0	7.6	7.9	△ 15.0	5,285	20.5	2,050	17.9	222,554	△ 3.0
7月	0.6	2.1	3.0	△ 17.4	4,873	5.6	2,049	6.7	232,661	△ 13.8
8月	1.4	2.7	6.9	2.8	3,229	△ 4.7	1,586	△ 7.8	227,624	△ 14.2
9月	10.2	12.3	8.6	1.0	3,729	△ 6.0	1,994	△ 7.6	217,123	△ 5.7
									373,900	0.0

※1：家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値



③ 建設関連

- 住宅は、着工戸数は前年同期を上回っているが、着工床面積は前年同期を下回っている。
- 非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。
- 公共工事は、保証件数は前年同期を下回っているが、請負額は前年同期を上回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積 (m ²)	前年比	面積 (m ²)	前年比	工事費 (百万円)	前年比
参考 R2.7-9月	2,489	△ 47.5	187,113	△ 41.9	180,505	△ 38.2	50,520	△ 46.8
参考 R3.7-9月	2,358	△ 5.3	192,266	2.8	117,635	△ 34.8	27,021	△ 46.5
参考 R4.7-9月	2,239	△ 5.0	194,841	1.3	125,385	6.6	44,150	63.4
参考 R5.7-9月	2,616	16.8	212,953	9.3	83,338	△ 33.5	25,093	△ 43.2
R6.7-9月	2,509	△ 4.1	186,488	△ 12.4	88,899	6.7	29,018	15.6
10-12月	2,530	△ 3.8	198,020	△ 4.6	75,646	△ 52.5	28,239	△ 32.1
R7.1-3月	2,282	11.5	185,647	13.5	67,646	△ 23.9	20,745	△ 33.3
4-6月	2,084	△ 20.4	165,873	△ 11.3	125,747	△ 36.7	52,511	△ 28.8
7-9月	2,652	5.7	185,507	△ 0.5	70,522	△ 20.7	24,315	△ 16.2
R6.7月	955	3.4	68,427	△ 7.0	26,975	21.1	7,828	△ 2.9
8月	744	△ 12.2	58,901	△ 16.4	37,053	48.6	9,919	21.6
9月	810	△ 4.1	59,160	△ 14.2	24,871	△ 31.2	11,272	27.1
10月	906	21.3	69,088	20.5	23,547	△ 72.5	10,284	△ 41.1
11月	766	△ 2.0	55,453	△ 9.1	18,522	△ 26.9	4,522	△ 27.3
12月	858	△ 22.1	73,479	△ 17.6	33,577	△ 30.2	13,433	△ 24.9
R7.1月	522	△ 32.0	41,219	△ 30.9	29,484	69.6	10,218	78.3
2月	605	△ 5.5	48,352	△ 9.3	14,827	△ 28.8	4,681	△ 10.8
3月	1,155	81.0	96,076	89.7	23,335	△ 54.0	5,845	△ 71.0
4月	1,034	21.4	81,155	32.5	32,000	△ 27.0	6,803	△ 52.3
5月	406	△ 49.5	35,005	△ 34.9	71,109	△ 25.5	38,237	△ 1.2
6月	644	△ 33.1	49,713	△ 30.8	22,638	△ 61.8	7,470	△ 64.1
7月	781	△ 18.2	55,397	△ 19.0	23,526	△ 12.8	7,809	△ 0.2
8月	816	9.7	57,883	△ 1.7	31,119	△ 16.0	12,575	26.8
9月	1,055	30.2	72,227	22.1	15,877	△ 36.2	3,930	△ 65.1

	公共工事保証請負額・件数			建設資材価格 (那覇, R2=100)
	件数	前年比	額 (百万円)	
(参考) R2.7-9月	1,119	1.2	107,659	△ 6.1
(参考) R3.7-9月	1,114	△ 0.4	133,815	24.3
(参考) R4.7-9月	1,028	△ 7.7	95,581	△ 28.6
(参考) R5.7-9月	968	△ 5.8	144,758	51.5
R6.7-9月	998	3.1	101,901	△ 29.6
10-12月	703	△ 9.9	61,364	△ 13.9
R7.1-3月	525	△ 11.6	188,979	10.1
4-6月	626	8.9	68,394	△ 3.3
7-9月	961	△ 3.7	128,302	25.9
R6.7月	337	8.4	45,309	2.2
8月	317	5.0	23,591	△ 12.5
9月	344	△ 3.1	33,001	△ 55.1
10月	286	△ 11.5	24,622	7.8
11月	251	0.4	26,680	△ 12.9
12月	166	△ 19.8	10,062	△ 43.5
R7.1月	127	2.4	20,977	△ 50.2
2月	145	△ 20.3	26,052	△ 51.7
3月	253	△ 12.2	141,950	88.1
4月	171	7.5	20,078	41.1
5月	195	11.4	21,968	△ 2.0
6月	260	7.9	26,348	△ 22.7
7月	351	4.2	42,763	△ 5.6
8月	295	△ 6.9	54,259	130.0
9月	315	△ 8.4	31,280	△ 5.2
				140.2

④ 雇用情勢

- 労働力人口は、前年同期より3千人、就業者数は4千人の増加となっている。
- 完全失業者数は、25千人となった。完全失業率(原数值)は、3.0%で前年同期と同水準となった。
- 有効求人倍率(季調値)は、1.11倍で前期と同水準となった。13期連続で1倍超となっている。
- 正社員有効求人倍率(原数值)は、0.78倍で前年同期より0.02ポイント増となっている。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率 (原数值)		完全失業率 (季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
参考 R2.7~9月	752	4	726	0	26	4	3.5	0.5	3.4	0.1
参考 R3.7~9月	756	4	727	10	29	3	3.9	0.4	3.7	0.0
参考 R4.7~9月	758	2	732	5	26	△ 3	3.5	△ 0.4	3.3	0.5
参考 R5.7~9月	772	14	745	13	27	1	3.5	0.0	3.3	△ 0.2
R6.7~9月	789	17	763	18	26	△ 1.0	3.0	△ 0.5	3.1	△ 0.2
10~12月	803	4	780	4	23	0.0	3.0	0.1	3.0	△ 0.2
R7.1~3月	792	1	770	4	22	△ 3.0	3.0	△ 0.2	3.0	0.0
4~6月	794	7	768	7	26	0.0	3.0	△ 0.3	3.0	△ 0.4
7~9月	792	3	767	4	25	△ 1.0	3.0	0.0	3.0	△ 0.1
R6.7月	784	21	757	15	27	6	3.4	0.6	3.2	0.1
8月	783	19	759	27	24	△ 8	3.1	△ 1.1	2.8	△ 0.4
9月	800	12	772	11	28	1	3.5	0.1	3.4	0.6
10月	795	△ 10	771	△ 10	23	△ 1	2.9	△ 0.1	3.4	0.0
11月	804	9	780	8	24	1	3.0	0.1	3.2	△ 0.2
12月	811	15	789	15	23	0	2.8	△ 0.1	3.0	△ 0.2
R7.1月	800	4	780	5	20	△ 2	2.5	△ 0.3	2.7	△ 0.3
2月	787	△ 3	769	3	18	△ 6	2.3	△ 0.7	2.1	△ 0.6
3月	788	2	760	3	28	△ 1	3.6	△ 0.1	3.1	1.0
4月	801	7	768	5	33	2	4.1	0.2	3.9	0.8
5月	798	12	774	13	23	△ 2	2.9	△ 0.3	3.0	△ 0.9
6月	782	2	761	3	21	△ 1	2.7	△ 0.1	3.0	0.0
7月	778	△ 6	753	△ 4	24	△ 3	3.1	△ 0.3	2.9	△ 0.1
8月	795	12	773	14	22	△ 2	2.8	△ 0.3	2.5	△ 0.4
9月	803	3	775	3	28	0	3.5	0.0	3.4	0.9

	有効求職者数 (季調値)		有効求人數 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数值)		現金給与 総額指數※1	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(R2=100)	前年差
参考 R2.7~9月	29,203	2,180	21,914	△ 1,837	0.75	△ 0.13	0.44	△ 0.17	94.7	1.4
参考 R3.7~9月	30,902	1,310	24,487	899	0.79	△ 0.01	0.50	0.06	92.5	△ 2.2
参考 R4.7~9月	31,266	△ 899	31,548	1,443	1.01	0.07	0.59	0.09	92.9	0.4
参考 R5.7~9月	28,783	58	34,156	210	1.19	0.01	0.75	0.16	94.0	1.1
R6.7~9月	29,047	13	32,426	19	1.12	0.00	0.76	0.01	92.1	△ 1.9
10~12月	28,242	△ 805	31,724	△ 702	1.12	0.00	0.78	0.01	109.9	0.7
R7.1~3月	28,580	338	30,946	△ 778	1.08	△ 0.04	0.73	△ 0.01	90.4	5.0
4~6月	27,934	△ 646	30,877	△ 69	1.11	0.03	0.75	0.05	104.1	3.5
7~9月	27,479	△ 455	30,453	△ 424	1.11	0.00	0.78	0.02	100.0	7.9
R6.7月	29,011	△ 266	32,292	127	1.11	0.01	0.74	0.00	97.1	△ 6.5
8月	29,229	218	32,708	416	1.12	0.01	0.78	0.02	93.7	0.7
9月	28,901	△ 328	32,279	△ 429	1.12	0.00	0.76	0.01	85.6	0.2
10月	28,248	△ 653	32,177	△ 102	1.14	0.02	0.77	0.03	85.7	△ 0.4
11月	28,279	31	31,627	△ 550	1.12	△ 0.02	0.77	0.01	91.2	3.5
12月	28,199	△ 80	31,369	△ 258	1.11	△ 0.01	0.81	0.01	152.9	△ 0.8
R7.1月	28,990	791	31,705	336	1.09	△ 0.02	0.77	△ 0.01	86.1	2.2
2月	28,527	△ 463	30,749	△ 956	1.08	△ 0.01	0.71	△ 0.02	86.2	2.7
3月	28,223	△ 304	30,385	△ 364	1.08	0.00	0.70	△ 0.01	98.8	9.9
4月	27,905	△ 318	30,687	302	1.10	0.02	0.73	0.04	89.1	1.4
5月	28,195	290	30,870	183	1.09	△ 0.01	0.74	0.05	90.3	2.8
6月	27,703	△ 492	31,074	204	1.12	0.03	0.78	0.07	133.0	6.3
7月	27,647	△ 56	30,920	△ 154	1.12	0.00	0.79	0.05	107.2	10.1
8月	27,478	△ 169	30,004	△ 916	1.09	△ 0.03	0.77	△ 0.01	98.6	4.9
9月	27,311	△ 167	30,434	430	1.11	0.02	0.77	0.01	94.1	8.5

※1：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、16期連続で前年同期を上回っている。
- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を下回っている。

	消費者物価指数 (R2=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比	前月比	総合 (生鮮除く)	食料	(円/㍑)	前年差	前期差
参考 R2.7-9月	100.1	△ 2.1	0.1	99.8	100.9	138.2	△ 13	5
参考 R3.7-9月	100.0	△ 0.1	0.7	100.1	101.0	163.2	25	8
参考 R4.7-9月	103.4	3.4	1.2	102.9	106.7	182.0	19	2
参考 R5.7-9月	107.5	4.0	1.1	106.9	117.7	183.3	1	10
R6.7-9月	110.8	3.1	1.5	110.2	121.7	179.3	△ 4	1
10-12月	112.2	3.7	1.3	111.2	125.8	178.9	△ 1	△ 0
R7.1-3月	113.1	4.6	0.8	112.3	127.2	186.0	8	7
4-6月	113.6	4.0	0.4	113.3	128.2	184.7	6	△ 1
7-9月	114.2	3.1	0.5	113.7	130.3	177.6	△ 2	△ 7
R6.7月	110.5	3.1	1.0	110.1	120.3	179.5	3	1
8月	110.8	3.0	0.3	110.2	120.8	179.3	△ 3	0
9月	111.2	3.3	0.3	110.2	124.1	179.2	△ 12	0
10月	111.5	3.0	0.2	110.6	124.9	179.1	△ 5	0
11月	112.2	3.6	0.7	111.3	125.9	179.1	2	0
12月	112.9	4.5	0.6	111.8	126.6	178.5	0	△ 1
R7.1月	113.3	4.8	0.3	112.2	127.1	183.9	5	5
2月	112.9	4.5	△ 0.3	112.1	127.6	187.8	11	4
3月	113.1	4.6	0.2	112.6	126.8	186.2	9	△ 2
4月	113.2	4.1	0.1	112.9	127.5	189.2	11	3
5月	113.7	3.8	0.4	113.4	128.1	185.3	6	△ 4
6月	113.8	4.0	0.1	113.6	128.9	179.7	2	△ 6
7月	114.0	3.2	0.2	113.8	129.3	175.8	△ 4	△ 4
8月	114.2	3.0	0.1	113.7	130.0	179.0	0	3
9月	114.3	2.8	0.1	113.6	131.5	178.0	△ 1	△ 1

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金(県内6行庫)は、前年同期を上回っている。
- 貸出約定平均金利(地元3行)は、前年同期を上回っている。

	預金・貸出金残高 (県内6行庫計)				地方銀行貸出約定平均金利		
	実質預金 (A)		貸出金 (B)		比率※1 (B/A)	全国 (%)	沖縄 (地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)			月末水準 (%)
参考 R2.7-9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.863	1.410
参考 R3.7-9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366
参考 R4.7-9月	60,532	4.8	43,305	0.9	0.72	0.808	1.336
参考 R5.7-9月	62,215	2.8	43,748	1.0	0.70	0.798	1.325
R6.7-9月	63,344	1.8	44,690	2.2	0.71	0.867	1.316
10-12月	63,599	2.6	44,956	2.2	0.71	0.933	1.420
R7.1-3月	62,889	0.1	45,677	1.2	0.73	1.015	1.487
4-6月	64,224	1.0	45,416	2.5	0.71	1.097	1.599
7-9月	63,823	0.8	45,739	2.3	0.72	1.118	1.602
R6.7月	63,442	1.8	44,481	2.1	0.70	0.834	1.314
8月	63,652	2.2	44,623	2.6	0.70	0.847	1.311
9月	63,344	1.8	44,690	2.2	0.71	0.867	1.316
10月	62,937	1.7	44,665	2.5	0.71	0.880	1.373
11月	63,526	2.4	44,853	2.8	0.71	0.888	1.374
12月	63,599	2.6	44,956	2.2	0.71	0.933	1.420
R7.1月	62,709	1.7	45,045	2.4	0.72	0.951	1.423
2月	62,619	1.7	45,235	2.5	0.72	0.971	1.420
3月	62,889	0.1	45,677	1.2	0.73	1.015	1.487
4月	64,184	1.3	45,173	2.3	0.70	1.036	1.531
5月	64,061	1.5	45,255	2.3	0.71	1.046	1.537
6月	64,224	1.0	45,416	2.5	0.71	1.097	1.599
7月	63,834	0.6	45,482	2.3	0.71	1.106	1.605
8月	64,247	0.9	45,607	2.2	0.71	1.106	1.603
9月	63,823	0.8	45,739	2.3	0.72	1.118	1.602

※1：実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- 短期経済観測調査(日銀那覇支店)では、令和7年7月—9月期の業況判断 DI はプラス 39 となり、13 期連続のプラスとなった。また、次期見通しもプラスとなっている。雇用判断 DI については、現状・次期見通しともに「不足」超となっている。
- 法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、令和7年7月—9月期の景況判断 BSI は3期連続のプラスとなった。次期見通しは「下降」超となっている。雇用では現状、次期見通しともに「不足気味」超となっている。
- 県内企業景況調査(沖縄振興開発金融公庫)では、令和7年7月—9月期の業況判断 DI は 14 期連続のプラス、次期見通しもプラスとなっている。雇用判断 DI では、当期、来期ともに「不足」超となっている。

※ 各調査は、調査対象や内容等が異なるため、調査結果の比較に注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店) 業況判断DI	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局) 景況判断BSI	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫) 業況判断DI
R6. 7-9	42	26. 1	22. 0
10-12	36	△5. 2	9. 7
R7. 1-3	34	5. 3	8. 5
4-6	37	5. 1	12. 7
7-9 (※1)	39 (37)	28. 3 (30. 8)	9. 5 (13. 7)
次期見通し	36	△ 1. 8	11. 8

※1：下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店) 雇用判断DI	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局) 雇用判断BSI※1	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫) 雇用判断DI※1
R6. 7-9	△55	△47. 3	△57. 3
10-12	△59	△43. 4	△54. 0
R7. 1-3	△62	△42. 3	△56. 4
4-6	△52	△51. 8	△56. 1
7-9 (※2)	△55 (△56)	△49. 5 (△42. 7)	△53. 3 (△56. 1)
次期見通し	△ 55	△ 45. 9	△54. 2

※1：法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足ー過剰)をDI・BSIと定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰ー不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2：下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

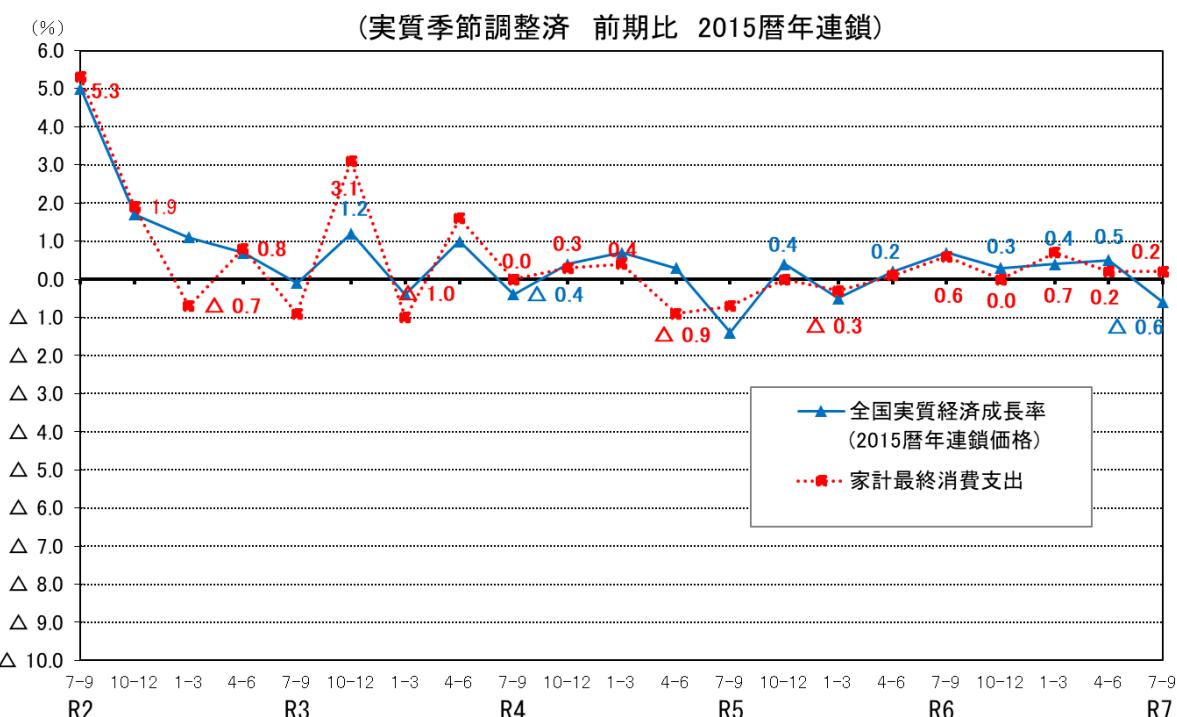
⑧ その他

- 企業倒産について、件数、負債総額ともに前年同期を上回った。13期連続でコロナ関連倒産が確認された。
- 貿易額について、輸出額は前年同期を上回っており、輸入額は前年同期を下回っている。

	鉱工業指数 (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額					
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)	
	R2=100	前期比 (%)	R2=100	前期比 (%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	
参考 R2. 7-9月	100.1	6.7	100.3	5.5	12	1,128	△ 8.7	5,092	64.0	32,665	10.8	△ 27,573	
参考 R3. 7-9月	92.2	△ 5.2	92.6	△ 2.2	2	180	△ 84.0	5,013	△ 1.6	42,471	30.0	△ 37,458	
参考 R4. 7-9月	96.5	△ 3.6	98.0	△ 1.8	5	558	210.0	16,457	228.3	96,668	127.6	△ 80,211	
参考 R5. 7-9月	96.6	4.2	99.8	3.5	10	938	68.1	5,824	△ 64.6	100,037	3.5	△ 94,213	
R6. 7-9月	93.0	3.4	96.9	1.3	9	1,356	44.6	6,915	18.7	105,693	5.7	△ 98,778	
10-12月	92.8	△ 0.2	92.6	△ 4.4	16	1,315	139.5	6,070	△ 43.8	84,636	5.1	△ 78,566	
R7. 1-3月	92.7	△ 0.1	88.8	△ 4.1	13	750	9.3	6,753	△ 54.6	51,084	6.0	△ 44,331	
4-6月	91.0	△ 1.8	93.8	5.6	18	1,468	△ 30.8	9,534	△ 30.7	119,665	82.5	△ 110,131	
7-9月	90.5	△ 0.5	93.2	△ 0.6	14	1,574	16.1	7,122	3.0	61,134	△ 42.2	△ 144,819	
R6. 7月	93.6	2.9	96.5	3.2	4	1,099	647.6	3,033	56.1	55,216	15.7	△ 52,183	
8月	93.9	0.3	99.4	3.0	4	201	905.0	2,076	56.6	37,721	2.8	△ 35,645	
9月	91.5	△ 2.6	94.9	△ 4.5	1	56	△ 92.7	1,806	△ 29.3	12,756	△ 18.2	△ 10,950	
10月	93.0	1.6	95.8	0.9	5	537	168.5	2,062	28.7	14,777	△ 14.2	△ 12,715	
11月	92.5	△ 0.5	93.4	△ 2.5	4	287	20.1	1,968	△ 75.1	24,824	△ 50.7	△ 22,856	
12月	92.8	0.3	88.5	△ 5.2	7	491	346.4	2,040	56.0	45,035	246.4	△ 42,995	
R7. 1月	92.7	△ 0.1	92.5	4.5	6	336	△ 19.2	1,915	△ 10.4	22,416	50.7	△ 20,501	
2月	80.5	△ 13.2	87.9	△ 5.0	2	98	△ 37.6	2,207	30.5	11,396	△ 31.9	△ 9,189	
3月	91.1	13.2	85.9	△ 2.3	5	316	179.6	2,631	△ 76.2	17,272	4.2	△ 14,641	
4月	91.1	0.0	91.9	7.0	10	535	184.6	1,975	△ 53.6	21,299	4.4	△ 19,324	
5月	90.9	△ 0.2	94.5	2.8	2	280	409.1	1,841	△ 12.6	37,615	88.1	△ 35,774	
6月	91.1	0.2	95.0	0.5	6	653	△ 65.2	5,718	△ 22.6	60,751	141.2	△ 55,033	
7月	91.0	△ 0.1	92.6	△ 2.5	8	891	△ 18.9	3,056	0.8	24,751	△ 55.2	△ 21,695	
8月	90.6	△ 0.4	93.5	1.0	2	200	△ 0.5	1,703	△ 18.0	15,200	△ 59.7	△ 13,497	
9月	90.0	△ 0.7	93.4	△ 0.1	4	483	762.5	2,363	30.8	21,183	66.1	△ 18,820	

- 全国の7-9月期の実質GDP成長率(季節調整値)は、前期比増減0.6%減、年率換算2.3%のマイナス成長となった。

全国「経済成長率」「家計最終消費支出」四半期別推移



<参考>関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告:全国)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん總 研	おきぎん経研	海邦総研	沖 緹 県
公表 R6/8 (指標7月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			(公表なし)	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/9 (指標8月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/10 (指標9月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。	管内経済は、緩やかに回復している	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。	県内景気は緩やかに拡大している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R6/11 (指標10月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R6/12 (指標11月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/1 (指標12月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。	管内経済は、緩やかに回復している	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。	県内景気は緩やかに拡大している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R7/2 (指標1月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/3 (指標2月)	景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/4 (指標3月)	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	管内経済は、緩やかに回復している	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。	県内景気は踊り場の状態にある	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R7/5 (指標4月)	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/6 (指標5月)	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/7 (指標6月)	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	管内経済は、回復している。	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。	県内景気は緩やかに拡大している	景気は、拡大基調にある。
公表 R7/8 (指標7月)	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。			(公表なし)	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/9 (指標8月)	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心みられるものの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/10 (指標9月)	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心みられるものの、緩やかに回復している。	管内経済は、回復している。	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、拡大基調にある。	県内景気は緩やかに拡大している	景気は、拡大基調にある。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎

注1：内閣府（月例経済報告）においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2：沖縄総合事務局においては、前回判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

注3：日銀那覇支店においては、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光 入域観光客数 主要ホテル客室稼働率 観光施設入場者数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課 日本銀行那覇支店 (株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費 百貨店・スーパー販売額 コンビニ販売額 家電製品販売額 自動車販売 家計消費支出(二人以上の世帯)	経済産業省 日本銀行那覇支店 経済産業省 沖縄県自動車販売協会 沖縄県企画部統計課
③建設関係 住宅着工 非居住建築物 公共工事保証請負額 建設資材価格指数	国土交通省 国土交通省 西日本建設業保証(株) (一財)経済調査会
④雇用情勢 労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率) 労働市場の動き (求職者数、求人件数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率) 現金給与総額指數	沖縄県企画部統計課 厚生労働省沖縄労働局 沖縄県企画部統計課
⑤物価 消費者物価指数 レギュラーガソリン小売価格	沖縄県企画部統計課 経済産業省資源エネルギー庁
⑥金融 預金・貸出金残高(県内6行庫計) 地方銀行・約定平均金利(全国) 地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行 日本銀行 日本銀行那覇支店
⑦関係機関における景況調査等 県内企業短期経済観測調査 法人企業景気予測調査 県内企業景況調査	日本銀行那覇支店 沖縄総合事務局財務部 沖縄振興開発金融公庫
⑧その他 鉱工業指数 企業倒産 沖縄地区税関貿易額 全国の経済成長率等	沖縄県企画部統計課 (株)東京商工リサーチ 財務省沖縄地区税關 内閣府